

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第68期 第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 ヤマエ久野株式会社

【英訳名】 YAMAE HISANO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田村 哲丸

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長管理統轄 前田 俊博

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号

【電話番号】 (092) 474 - 0711 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長管理統轄 前田 俊博

【縦覧に供する場所】 ヤマエ久野株式会社 東京支店
(東京都江東区南砂3丁目3番4号)

ヤマエ久野株式会社 宮崎支店
(宮崎県宮崎市江平東町5番地11)

ヤマエ久野株式会社 鹿児島支店
(鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目25番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間		第68期 第1四半期 連結累計期間		第67期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		69,743,461		74,744,966		298,418,363
経常利益 (千円)		582,184		776,479		3,595,040
四半期(当期)純利益 (千円)		276,696		421,881		1,822,420
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		346,788		118,059		2,283,136
純資産額 (千円)		28,352,773		30,200,393		30,288,460
総資産額 (千円)		92,038,462		103,994,187		103,020,149
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		13.71		20.90		90.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		29.43		27.81		28.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に個人消費や企業の生産活動に緩やかながら回復の兆しが見られたものの、欧州債務問題の再燃や長期化する円高、電力供給制限や消費税引き上げへの懸念などから先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、雇用・所得環境の大幅な改善が見受けられず、消費者の節約志向と低価格志向が続く中、オーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で、生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社16社と持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門及び子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに努力いたしました結果、売上高は747億45百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は5億53百万円（前年同四半期比19.4%増）、経常利益は7億76百万円（前年同四半期比33.4%増）、四半期純利益は4億22百万円（前年同四半期比52.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品関連事業)

加工食品関連では、節約志向や内食志向が根強い中、リテールサポート機能や加工食品と日配食品の組織統合による相乗効果を発揮し、変化する消費者ニーズに対応した提案を行ってまいりました。さらに、昨年5月に設立した子会社、株式会社サンエー21の機能を活かし、地場企業との取り組みを強化する一方、関西・関東地区においてもお得意先様の売上拡大に寄与する提案活動に力を入れました。

また、物流においては、倉庫内作業の改善活動の継続とCO2削減などの環境対策に努めるとともに、音声認識による物流仕分システムを一部導入し、物流機能の充実を図ってまいりました。

生鮮食品関連では、水産物、畜肉類の価格が不漁や需給ギャップにより上下し、販売し難い状況が続きました。このような環境の下、「安心」「安全」で価値ある食材提供を行うため、食材専門スタッフと品質管理スタッフの連携を図り、産地・仕入先との関係強化と商品の安定供給を行うために物流システムの構築強化に努めてまいりました。

酒類関連では、消費者の嗜好の多様化によりビール類の売上減少が続く中、ウイスキー、ハイボール類、マッコリ製品、缶チューハイ、梅酒など健康志向の低カロリー商品、ビール風味のノンアルコール商品などの消費が増加いたしました。そうした環境の下、九州の地場卸の機能を活かして当社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、各地で試飲会を開催するとともに、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」と昨年5月に開設したネット通販「焼酎紀行どっとねっと」を充実させ、「焼酎のヤマエ」として本格焼酎の全国的な市場拡大に努めてまいりました。さらに、高収益商品として、回復が見られる地方清酒と輸入ワインのチャンネル開拓を行い、拡売を図ってまいりました。

この結果、売上高は509億6百万円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント利益は3億90百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

(糖粉・飼料畜産関連事業)

糖粉関連では、海外穀物相場は高止まりで推移しましたが、消費が依然低迷し売上の維持が難しい中、優良お得意先様への拡販や新規取引先の獲得、新商材の拡販に力を注ぐとともに、主力商品の小麦粉、その他の一般食品などの売上数量増で売上拡大に努力いたしました。さらに、各メーカー、仕入先と連携して「安心」「安全」な商品を適正価格で安定供給することに努力してまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品の配合飼料の価格が、主原料のトウモロコシ・大豆粕などの穀物相場、為替等の影響で低下しましたが、既存取引先のシェアアップや新規取引先の獲得に積極的に取り組んだ結果、主力商品の販売数量も前期比増となり、特に長崎地区、関東地区での魚餌の販売数量を大きく増加させることが出来ました。また、九州管内で豚・牛用飼料、関西地区で養鶏飼料、関東・北海道地区で豚用飼料の売上拡大を図り、各種経費節減策の強力推進などにより、売上と利益の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は161億37百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント利益は2億83百万円（前年同四半期比18.5%増）となりました。

(住宅・不動産関連事業)

住宅関連では、政府の住宅取得支援策の下支え効果もあり、全国新設住宅着工戸数は回復基調となりました。このような環境の下、中国地区での商圈拡大のため、山陽事業所を新設し、また、当社が西日本地区の総代理店として取り組んでおります「通気断熱WB工法」の推進強化のためのトータル提案、大手ホームビルダーとの取り組み強化、プレカットを中心とした関連商材販売、太陽光発電システムなどの環境対応商材や省エネ関連商材、リフォーム向け商材などの拡販にも積極的に取り組んでまいりました。

また、福岡地区の賃貸事業は、依然として既存ビルの空室率が高いことからテナント企業への誘致競争はまだまだ厳しく、市況的にも変化に乏しく方向感が掴みにくい状況が続いております。特に、立地や築年数で競争力の劣るビルでは低賃料を余儀なくされている状況下にあります。このような環境の下、「安全・安心・快適」をモットーにテナントビルの入居者確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は43億63百万円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益は1億79百万円（前年同四半期比76.0%増）となりました。

(その他)

運送事業では、東日本大震災の復興需要の影響で、全体的な貨物輸送量は回復傾向にありますが、荷主からの運賃値下げ圧力が依然として強く、同業者間での価格競争も激しい状況が続いております。さらに、燃料の軽油価格も高値横ばい状況にあり、厳しい状況に置かれております。このような環境の下、新規荷主の獲得に努力するとともに、省エネ運転や積載率の向上などの経費節減策にも積極的に取り組み、物流品質の向上のため設備環境の改善にも努めてまいりました。

燃料関連事業では、原油価格の高騰により石油製品は当初最高値で推移しましたが、その後下落に転じました。同業者間の価格競争がますます激化する中で販売価格への転嫁が難しく、厳しい状況が続いております。そうした中、販売力強化のため接客力向上CIS（顧客感動満足）活動に取り組むとともに新規取引先の獲得と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

レンタカー事業では、九州新幹線鹿児島ルート全線開通効果もあって個人客の需要が回復してまいりました。そうした環境の下、集客力アップのためホームページの機能を強化してタイムリーなキャンペーンを増やすとともに、新たに1店舗を出店するなどして売上拡大に取り組んでまいりました。

情報処理サービス事業では、一般企業向けソリューションビジネス（店舗システム、発注システムほか）、自社開発の食品メーカー向け生産管理システムパッケージソフトや流通BMSソフトの受注活動に努めてまいりました。

この結果、事業収入および売上高は33億39百万円（前年同四半期比21.8%増）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期は7百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億74百万円増加し、1,039億94百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加額7億17百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ10億62百万円増加し、737億94百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額6億24百万円、「長期借入金」の増加額6億31百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、302億円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額2億20百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少額3億15百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,600,000
計	45,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,519,212	同左	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	20,519,212	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権等を発行していません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		20,519		1,025,961		946,101

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,500 (相互保有株式) 普通株式 18,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,157,000	201,570	
単元未満株式	普通株式 14,812		
発行済株式総数	20,519,212		
総株主の議決権		201,570	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式及び相互保有株式は次のとおりであります。

自己保有株式 73株
 相互保有株式 株式会社惣和 98株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東 2丁目13番34号	328,500		328,500	1.6
(相互保有株式) 株式会社惣和	福岡県朝倉市大字持丸 786番地3		18,900	18,900	0.1
計		328,500	18,900	347,400	1.7

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	ヤマエ第二食栄会	福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番54号 ヤマエ久野株式会社内

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,176,249	11,176,971
受取手形及び売掛金	² 39,722,847	² 40,439,853
商品及び製品	6,375,475	6,833,089
仕掛品	9,085	7,665
原材料及び貯蔵品	262,223	220,057
その他	6,232,226	6,240,945
貸倒引当金	1,345,964	1,281,447
流動資産合計	62,432,141	63,637,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,305,471	11,279,134
土地	18,383,944	18,562,408
その他(純額)	1,743,631	1,728,017
有形固定資産合計	31,433,047	31,569,559
無形固定資産		
ソフトウェア	280,814	285,365
その他	1,129,509	1,159,570
無形固定資産合計	1,410,323	1,444,936
投資その他の資産		
投資有価証券	6,160,076	5,747,917
その他	1,861,009	1,862,259
貸倒引当金	276,447	267,617
投資その他の資産合計	7,744,638	7,342,559
固定資産合計	40,588,008	40,357,054
資産合計	103,020,149	103,994,187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 39,245,154	² 39,868,816
短期借入金	10,522,264	10,213,345
未払法人税等	1,136,008	461,639
賞与引当金	747,685	528,640
その他	10,493,332	11,733,136
流動負債合計	62,144,444	62,805,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	4,823,800	5,454,552
退職給付引当金	1,587,483	1,655,402
役員退職慰労引当金	303,017	238,965
その他	3,872,945	3,639,301
固定負債合計	10,587,245	10,988,219
負債合計	72,731,689	73,793,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,961	1,025,961
資本剰余金	946,101	946,101
利益剰余金	25,496,554	25,716,528
自己株式	343,054	343,187
株主資本合計	27,125,562	27,345,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,890,861	1,575,886
その他の包括利益累計額合計	1,890,861	1,575,886
少数株主持分	1,272,037	1,279,105
純資産合計	30,288,460	30,200,393
負債純資産合計	103,020,149	103,994,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	69,743,461	74,744,966
売上原価	64,172,356	68,692,006
売上総利益	5,571,105	6,052,959
販売費及び一般管理費	5,107,557	5,499,570
営業利益	463,548	553,389
営業外収益		
受取利息	3,768	3,234
受取配当金	48,917	46,429
仕入割引	12,146	12,320
持分法による投資利益	9,059	6,921
貸倒引当金戻入額	-	73,346
雑収入	118,712	148,582
営業外収益合計	192,603	290,832
営業外費用		
支払利息	45,455	40,978
売上割引	12,724	12,841
雑損失	15,788	13,922
営業外費用合計	73,967	67,742
経常利益	582,184	776,479
特別利益		
固定資産売却益	-	766
投資有価証券売却益	2,119	-
特別利益合計	2,119	766
特別損失		
固定資産除売却損	1,349	12,838
投資有価証券評価損	-	2,100
投資有価証券売却損	604	-
特別損失合計	1,953	14,938
税金等調整前四半期純利益	582,350	762,307
法人税、住民税及び事業税	491,956	476,669
法人税等調整額	178,899	147,396
法人税等合計	313,057	329,273
少数株主損益調整前四半期純利益	269,293	433,034
少数株主利益又は少数株主損失()	7,403	11,154
四半期純利益	276,696	421,881

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269,293	433,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,602	314,625
持分法適用会社に対する持分相当額	107	351
その他の包括利益合計	77,495	314,976
四半期包括利益	346,788	118,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,191	106,905
少数株主に係る四半期包括利益	7,403	11,154

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社を除く会社等の銀行取引等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(株)スーパー大浦	37,404千円	(株)スーパー大浦	36,335千円
(株)まるいストア	31,215 "	(株)まるいストア	31,215 "
その他4社	45,968 "	その他4社	43,325 "
計	114,587千円	計	110,875千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	202,700千円	239,052千円
支払手形	85,379 "	56,467 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	359,425千円	374,297千円
のれんの償却額	19,828 "	43,282 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,908	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,906	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,219,542	15,903,092	3,880,333	67,002,967	2,740,494	69,743,461	-	69,743,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,768	256,493	66,786	329,047	1,046,850	1,375,896	1,375,896	-
計	47,225,310	16,159,586	3,947,118	67,332,014	3,787,344	71,119,357	1,375,896	69,743,461
セグメント利益又は損失()	404,884	238,491	101,811	745,185	6,509	738,676	275,128	463,548

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 275,128千円には、セグメント間取引消去4,558千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 279,687千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	食品関連事業	糖粉・飼料畜産 関連事業	住宅・不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,906,499	16,137,160	4,362,695	71,406,353	3,338,612	74,744,966	-	74,744,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,436	231,774	69,187	309,397	1,252,879	1,562,276	1,562,276	-
計	50,914,935	16,368,933	4,431,882	71,715,750	4,591,491	76,307,241	1,562,276	74,744,966
セグメント利益	389,843	282,592	179,200	851,636	6,180	857,816	304,427	553,389

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、燃料関連事業、レンタカー事業、情報処理サービス事業、保険サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 304,427千円には、セグメント間取引消去29,353千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 333,780千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円71銭	20円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	276,696	421,881
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	276,696	421,881
普通株式の期中平均株式数(株)	20,185,565	20,185,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

ヤマエ久野株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマエ久野株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマエ久野株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。